



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 パイオニア株式会社
コード番号 6773 URL <https://jpn.pioneer/ja/corp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 (氏名) 森谷 浩一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (氏名) 川尻 邦夫 (TEL) 03-6634-8777
四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	260,855	△3.7	△3,350	—	△4,675	—	△10,686	—
2018年3月期第3四半期	270,871	△6.2	2,112	△37.7	△2,165	—	△5,505	—

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △8,101百万円(—%) 2018年3月期第3四半期 △1,601百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
2019年3月期第3四半期	円 銭 △28.25	円 銭 —
2018年3月期第3四半期	円 銭 △14.85	円 銭 —

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	257,491	76,771	28.0	190.82
2018年3月期	287,506	84,934	28.0	212.84

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 72,189百万円 2018年3月期 80,520百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しています。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	350,000	△4.2	△5,000	—	△13,000	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 — 社（社名） 、 除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	383,340,936株	2018年3月期	383,340,936株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	5,033,661株	2018年3月期	5,032,512株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	378,308,055株	2018年3月期3Q	370,749,436株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の前提条件および注意事項等については、添付資料の4ページをご参照下さい。

目 次

1. 四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績	P. 2
(2) 連結財政状態	P. 3
(3) 連結業績予想	P. 4
2. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(1) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(2) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12
(3) 会計方針の変更	P. 12
(4) 追加情報	P. 12
(5) セグメント情報等	P. 13
4. その他	P. 16
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 16

問合せ先：IR・広報部

電 話 (03) 6634-8777

ファクシミリ (03) 6634-8745

Eメール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp

U R L <https://jpn.pioneer/ja/corp/ir/>

1. 四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績

(金額単位 百万円)

科 目	第 3 四 半 期			第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間		
	2018年3月期 (2017年10月～ 2017年12月)	2019年3月期 (2018年10月～ 2018年12月)	増減率	2018年3月期 (2017年4月～ 2017年12月)	2019年3月期 (2018年4月～ 2018年12月)	増減率
売 上 高	94,701	89,927	△5.0%	270,871	260,855	△3.7%
営 業 損 益	63	△1,662	—	2,112	△3,350	—
経 常 損 益	△1,805	△1,044	—	△2,165	△4,675	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	△2,856	△753	—	△5,505	△10,686	—

2019年3月期第3四半期(2018年10月1日～2018年12月31日)における連結売上高は、カーエレクトロニクス、その他がともに減少したことにより、前年同期に比べ5.0%減収の89,927百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費は減少しましたが、原価率の悪化や売上高の減少により、前年同期の63百万円の利益から1,662百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、営業損益の悪化はありましたが、子会社株式等の譲渡による事業譲渡益3,192百万円を計上したことや、前年同期に計上した為替差損が当四半期には為替差益に転じたことなどにより、前年同期の2,856百万円の損失から753百万円の損失となりました。

当四半期の平均為替レートは、前年同期に比べ、対米ドルは前年同期並みの1米ドル＝112円90銭、対ユーロは3.3%円高の1ユーロ＝128円78銭となりました。

カーエレクトロニクスの売上は、テレマティクスサービスは増加しましたが、為替の影響もあり、市販事業、OEM事業がともに減少したことから、前年同期に比べ3.4%減収の73,353百万円となりました。

市販事業は減収となりました。カーオーディオは、北米で増加しましたが、新興国や欧州で減少したことにより減収となりました。カーナビゲーションシステムは、欧州は減少しましたが、ソリューションビジネスが好調に推移し、国内が増加したことから増収となりました。テレマティクスサービスは、国内の自動車保険向けが好調に推移したことにより増収となりました。

OEM事業は減収となりました。カーオーディオは、北米で減少しましたが、国内や中国で増加したことなどから増収となりました。カーナビゲーションシステムは、国内で増加しましたが、中国や北米で減少したことなどにより減収となりました。

なお、カーエレクトロニクス全体の売上に占めるOEM事業の売上構成比は、前年同期と同様の58%となりました。

国内外別の売上については、国内は12.2%増収の30,700百万円、海外は12.2%減収の42,653百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費は減少しましたが、原価率の悪化や売上の減少により、前年同期の609百万円の損失から2,179百万円の損失となりました。

その他の売上は、光ディスクドライブ関連製品は増加しましたが、ホームAVやDJ機器の減少に加え、FA機器の事業譲渡の影響により、前年同期に比べ11.5%減収の16,574百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は4.8%増収の11,351百万円、海外は33.8%減収の5,223百万円となりました。

営業利益は、原価率の良化や販売費及び一般管理費の減少はありましたが、売上が減少したことにより、前年同期に対して8.1%減益の671百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）における連結売上高は、カーエレクトロニクスが為替の影響もあり減少したことや、主にホームAVの減少によりその他も減少したことから、前年同期に比べ3.7%減収の260,855百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費は減少しましたが、OEM事業における減価償却費の増加や為替の影響などにより原価率が悪化したことや、売上高の減少により、前年同期の2,112百万円の利益から3,350百万円の損失となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、子会社株式等の譲渡による事業譲渡益4,130百万円を計上しましたが、営業損益の悪化に加え、当期に特許訴訟関連損失2,061百万円や、競争法関連損失1,323百万円を計上したことなどにより、前年同期の5,505百万円の損失から10,686百万円の損失となりました。

当第3四半期連結累計期間における平均為替レートは、前年同期に比べ、米ドルは0.5%円高の1米ドル=111円14銭、ユーロは0.7%円安の1ユーロ=129円49銭となりました。

(注) 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

(2) 連結財政状態

当第3四半期末の総資産については、無形固定資産は増加しましたが、受取手形及び売掛金や現金及び預金ならびに有形固定資産が減少したことなどにより、前期末に比べ30,015百万円減少し、257,491百万円となりました。無形固定資産は、ソフトウェア仮勘定は減少しましたが、ソフトウェアが増加したことにより6,901百万円増加し、81,398百万円となりました。一方、受取手形及び売掛金は、14,473百万円減少し、45,621百万円となりました。現金及び預金は、8,705百万円減少し、26,937百万円となりました。また、有形固定資産は、7,623百万円減少し、30,586百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が9,598百万円、未払費用が7,776百万円、それぞれ減少したことなどから、前期末に比べ21,852百万円減少し、180,720百万円となりました。

純資産については、退職給付に係る調整累計額は1,806百万円増加しましたが、当第3四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する当期純損失10,686百万円を計上したことにより、前期末に比べ8,163百万円減少し、76,771百万円となりました。

(3) 連結業績予想

2019年3月期連結業績予想は、次のとおりです。

(金額単位 百万円)

科 目	2019年3月期 前回予想	2019年3月期 今回予想	2018年3月期 実績 (ご参考)
売上高	350,000	350,000	365,417
営業損益	△5,000	△5,000	1,194
親会社株主に帰属する 当期純損益	—	△13,000	△7,123

未定になっていた親会社株主に帰属する当期純損益は、5,000百万円の営業損失を見込むことや、当第3四半期連結累計期間に特許訴訟関連損失等の特別損失を計上したことなどから、13,000百万円の損失となる見込みです。なお、売上高、営業損益については、前回発表予想から変更ありません。

以上の業績予想においては、第4四半期の為替レートを、米ドルは前回予想時と同じ1米ドル=110円、ユーロは前回予想時より5円円高の1ユーロ=125円と想定しています。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報や将来の事象等の結果としてこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上する米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合弁、提携またはその他の事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)生産に必要な重要部品を継続して調達し得る状況、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,642	26,937
受取手形及び売掛金	60,094	45,621
商品及び製品	21,590	21,965
仕掛品	12,793	7,029
原材料及び貯蔵品	15,750	17,901
その他	14,093	12,891
貸倒引当金	△740	△843
流動資産合計	159,222	131,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,828	44,935
機械、運搬具及び工具器具備品	117,881	106,806
リース資産	8,620	9,522
その他	10,919	7,936
減価償却累計額	△147,039	△138,613
有形固定資産合計	38,209	30,586
無形固定資産		
のれん	396	363
ソフトウェア	25,896	34,362
ソフトウェア仮勘定	47,606	46,212
その他	599	461
無形固定資産合計	74,497	81,398
投資その他の資産		
投資有価証券	8,466	7,488
繰延税金資産	3,006	2,813
退職給付に係る資産	973	918
その他	3,156	2,769
貸倒引当金	△49	△0
投資その他の資産合計	15,552	13,988
固定資産合計	128,258	125,972
繰延資産	26	18
資産合計	287,506	257,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,770	50,172
短期借入金	32,537	33,570
1年内返済予定の長期借入金	1,667	1,667
未払法人税等	893	1,471
未払費用	33,107	25,331
製品保証引当金	1,841	1,667
その他	19,528	17,757
流動負債合計	149,343	131,635
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,041	15,030
長期借入金	833	—
退職給付に係る負債	31,395	28,756
その他	5,960	5,299
固定負債合計	53,229	49,085
負債合計	202,572	180,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,881	92,881
資本剰余金	32,295	32,295
利益剰余金	46,733	36,049
自己株式	△11,052	△11,052
株主資本合計	160,857	150,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△393	102
繰延ヘッジ損益	11	47
為替換算調整勘定	△59,446	△59,430
退職給付に係る調整累計額	△20,509	△18,703
その他の包括利益累計額合計	△80,337	△77,984
非支配株主持分	4,414	4,582
純資産合計	84,934	76,771
負債純資産合計	287,506	257,491

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	270,871	260,855
売上原価	221,381	218,533
売上総利益	49,490	42,322
販売費及び一般管理費	47,378	45,672
営業利益又は営業損失(△)	2,112	△3,350
営業外収益		
受取利息	162	190
受取配当金	101	107
その他	123	149
営業外収益合計	386	446
営業外費用		
支払利息	464	653
為替差損	1,896	95
持分法による投資損失	1,071	127
その他	1,232	896
営業外費用合計	4,663	1,771
経常損失(△)	△2,165	△4,675
特別利益		
固定資産売却益	186	25
事業譲渡益	—	4,130
投資有価証券売却益	48	—
特別利益合計	234	4,155
特別損失		
固定資産除売却損	319	186
特許訴訟関連損失	—	2,061
競争法関連損失	—	1,323
投資有価証券評価損	—	1,094
減損損失	—	1,042
事業構造改善費用	880	753
投資有価証券売却損	—	69
事業譲渡損	11	3
その他	61	624
特別損失合計	1,271	7,155
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,202	△7,675
法人税、住民税及び事業税	1,502	2,578
法人税等調整額	791	43
法人税等合計	2,293	2,621
四半期純損失(△)	△5,495	△10,296
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	390
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,505	△10,686

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失(△)	△5,495	△10,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331	495
繰延ヘッジ損益	△107	36
為替換算調整勘定	2,485	△133
退職給付に係る調整額	1,181	1,806
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△9
その他の包括利益合計	3,894	2,195
四半期包括利益	△1,601	△8,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,815	△8,333
非支配株主に係る四半期包括利益	214	232

四半期連結損益計算書

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	94,701	89,927
売上原価	78,506	76,495
売上総利益	16,195	13,432
販売費及び一般管理費	16,132	15,094
営業利益又は営業損失(△)	63	△1,662
営業外収益		
受取利息	55	56
受取配当金	7	7
為替差益	—	1,091
その他	55	43
営業外収益合計	117	1,197
営業外費用		
支払利息	158	192
為替差損	661	—
持分法による投資損失	790	105
その他	376	282
営業外費用合計	1,985	579
経常損失(△)	△1,805	△1,044
特別利益		
固定資産売却益	178	15
事業譲渡益	—	3,192
投資有価証券売却益	48	—
特別利益合計	226	3,207
特別損失		
固定資産除売却損	122	51
減損損失	—	1,042
投資有価証券評価損	—	303
投資有価証券売却損	—	69
事業構造改善費用	17	47
特許訴訟関連損失	—	40
事業譲渡損	—	2
特別損失合計	139	1,554
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,718	609
法人税、住民税及び事業税	457	793
法人税等調整額	608	314
法人税等合計	1,065	1,107
四半期純損失(△)	△2,783	△498
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	255
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,856	△753

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,783	△498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△345	△146
繰延ヘッジ損益	70	47
為替換算調整勘定	674	△1,924
退職給付に係る調整額	157	736
持分法適用会社に対する持分相当額	21	24
その他の包括利益合計	577	△1,263
四半期包括利益	△2,206	△1,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,350	△1,934
非支配株主に係る四半期包括利益	144	173

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,202	△7,675
減価償却費	15,130	17,145
減損損失	—	1,042
事業譲渡損益(△は益)	11	△4,127
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,553	△2,630
受取利息及び受取配当金	△263	△297
支払利息	464	653
持分法による投資損益(△は益)	1,071	127
固定資産除売却損益(△は益)	133	161
投資有価証券売却損益(△は益)	△48	69
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,094
特許訴訟関連損失	—	2,061
競争法関連損失	—	1,323
売上債権の増減額(△は増加)	5,044	10,699
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,536	△2,904
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,493	△7,828
未払費用の増減額(△は減少)	△2,531	△2,523
その他	5,524	5,367
小計	11,751	11,757
利息及び配当金の受取額	263	297
利息の支払額	△464	△669
特許訴訟関連損失の支払額	—	△1,720
競争法関連損失の支払額	—	△1,310
法人税等の支払額	△1,722	△1,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,828	6,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△6	△2
固定資産の取得による支出	△25,289	△27,746
固定資産の売却による収入	937	92
投資有価証券の取得による支出	△2,692	△135
投資有価証券の売却による収入	134	—
関係会社株式の取得による支出	△513	△250
事業譲渡による支出	△118	—
事業譲渡による収入	—	11,613
関連会社の清算による収入	—	581
その他	6	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,541	△15,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	22,204	1,407
長期借入金の返済による支出	△10,200	△833
セール・アンド・リースバックによる収入	2,563	1,285
リース債務の返済による支出	△979	△1,156
株式の発行による収入	2,267	—
自己株式の取得による支出	△1	—
非支配株主からの払込みによる収入	214	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,068	639
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,065	△304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△580	△8,708
現金及び現金同等物の期首残高	38,405	35,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,825	26,926

3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(1) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

IFRSを適用している在外連結子会社において、IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を第1四半期連結会計期間から適用しています。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(5) セグメント情報

1. セグメント別売上高

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
	国内	80,959	29.9%	86,068	33.0%	6.3%
	海外	138,743	51.2	127,870	49.0	△7.8
カーエレクトロニクス		219,702	81.1	213,938	82.0	△2.6
	国内	28,839	10.6	31,045	11.9	7.6
	海外	22,330	8.3	15,872	6.1	△28.9
その他		51,169	18.9	46,917	18.0	△8.3
	国内	109,798	40.5	117,113	44.9	6.7
	海外	161,073	59.5	143,742	55.1	△10.8
連結売上高計		270,871	100.0	260,855	100.0	△3.7

(単位：百万円)

		前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
	国内	27,366	28.9%	30,700	34.1%	12.2%
	海外	48,606	51.3	42,653	47.5	△12.2
カーエレクトロニクス		75,972	80.2	73,353	81.6	△3.4
	国内	10,834	11.4	11,351	12.7	4.8
	海外	7,895	8.4	5,223	5.7	△33.8
その他		18,729	19.8	16,574	18.4	△11.5
	国内	38,200	40.3	42,051	46.8	10.1
	海外	56,501	59.7	47,876	53.2	△15.3
連結売上高計		94,701	100.0	89,927	100.0	△5.0

2. セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	219,702	51,169	270,871	—	270,871
セグメント間の内部 売上高または振替高	270	2,355	2,625	△2,625	—
計	219,972	53,524	273,496	△2,625	270,871
セグメント利益	1,486	820	2,306	△194	2,112

(注) 1. セグメント利益の調整額△194百万円には、セグメント間取引消去179百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△373百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	213,938	46,917	260,855	—	260,855
セグメント間の内部 売上高または振替高	224	2,461	2,685	△2,685	—
計	214,162	49,378	263,540	△2,685	260,855
セグメント利益(損失△)	△4,686	1,699	△2,987	△363	△3,350

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△363百万円には、セグメント間取引消去133百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△496百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

前第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,972	18,729	94,701	—	94,701
セグメント間の内部 売上高または振替高	62	776	838	△838	—
計	76,034	19,505	95,539	△838	94,701
セグメント利益(損失△)	△609	730	121	△58	63

(注) 1. セグメント利益(損失△)の調整額△58百万円には、セグメント間取引消去96百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△154百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(損失△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,353	16,574	89,927	—	89,927
セグメント間の内部 売上高または振替高	69	781	850	△850	—
計	73,422	17,355	90,777	△850	89,927
セグメント利益(損失△)	△2,179	671	△1,508	△154	△1,662

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△154百万円には、セグメント間取引消去95百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△249百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純損失71億円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは172億円のマイナスとなりました。

さらに、当連結会計年度においても連結営業損失および親会社株主に帰属する当期純損失を見込んでいる中、取引銀行から借り換えの合意が得られていなかったことから、2018年8月6日付「2019年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表のとおり、継続企業の前提に重要な疑義が存在するとして、当該第1四半期決算にて公表した当社の第1四半期連結財務諸表の注記には「継続企業の前提に関する注記」を記載することとなりました。当社は、このような状況を解消するため、事業ポートフォリオの見直しによる事業・資産の売却、主要事業における構造改革、および成長事業へのリソース・シフトといった全社的な経営改善施策の検討を進めましたが、その過程において、当社に対する出資等を通じた資金提供を含む支援をいただけるスポンサーを新たに選定し、かかるスポンサーからの資金提供等により、足下の資金繰り、キャッシュ・フローの正常化、既存借入金の返済資金および今後の成長投資のための資金の確保等を実現することで、当社が抱える事業面における高コスト構造、成長事業領域の育成等の課題、および財務面での課題の早期かつ抜本的な解決を図ることが、当社の安定的な事業継続にとって最善の選択肢であるとの結論に至りました。

そして、2018年9月18日にベアリング・プライベート・エクイティ・アジア（以下、「BPEA」）傘下のファンドであるKamerig B.V.（以下、「本ファンド」）から250億円の融資（以下、「本ブリッジ・ローン」）を受け、さらに、2018年12月7日付けで、BPEA傘下のファンドであるWolfcrest Limited（以下、「本割当予定先」）との間で、本割当予定先を割当先とする払込金額の総額770億円の第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当」）に関する出資契約（以下、「本契約」）を締結しました。

(本第三者割当の概要)

1. 第三者割当による募集株式の発行（DES）

(1) 募集株式の種類および数

普通株式 500,000,000株

(2) 払込金額

1株につき50円

(3) 払込金額の総額

250億円

全額現物出資（DES）の方法によります。

(4) 出資の目的とする財産の内容および価額

本割当予定先が当社に対して有する貸付金債権（注）

合計 金250億円

（注）本ブリッジ・ローンに係る貸付金債権であり、本第三者割当（DES）に係る出資の実行時までには本ファンドから本割当予定先へ譲渡される予定です。

(5) 払込期間

2019年3月1日から2019年6月30日まで

2. 第三者割当による募集株式の発行（金銭出資）

(1) 募集株式の種類および数

普通株式 1,040,000,000株

(2) 払込金額

1株につき50円

(3) 払込金額の総額

520億円

(4) 払込期間

2019年3月1日から2019年6月30日まで

本契約においては、当社臨時株主総会において、本第三者割当に係る議案を含む一連の議案が全て承認可決されることが、本第三者割当の実行の条件となっていますが、2019年1月25日開催の当社臨時株主総会において、当該議案は全て承認可決されました。

また、本第三者割当の実行について必要とされる各国の競争当局の企業結合に関する届出許可等、各国の関係当局の許認可等を得られることも、本第三者割当の実行の条件となっていますが、当該許認可等の取得に係る手続きは概ね予定どおり進捗していることから、本第三者割当の実行についての重要な不確実性は存在しないと評価しており、本第三者割当および全社的な経営改善施策の実行により、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる状況は解消できるものと判断しています。